

新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項 (パッケージ型インフラ海外展開) (案)

平成24年10月19日

1. 現状

我が国の宇宙政策の基本的な方針は、①宇宙の利用によって、産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展を実現すること（宇宙の利用の拡大）と②民需確保を通じた宇宙産業基盤の適切な維持及び強化を図ることにより、我が国の自律的な宇宙活動のための能力を保持すること（自律性の確保）である。自律性を確保していくためには、技術及び産業基盤の維持向上が必要である。

我が国の宇宙産業の国際競争力は未だ十分とは言えないが、これまでの衛星の海外受注実績は、2008年シンガポールと国内の2機、2011年トルコ及びベトナムからそれぞれ2機の衛星受注に成功しており、ロケットについても2009年に韓国衛星1機の受注が実現した。

今後、国内産業基盤を維持・向上させていくためには、政府需要依存から外需や民需の割合を増やしていくことが重要である。特にアジアを中心とした新興国では通信・放送や防災等のニーズに対応するための通信衛星・リモセン衛星、及びこれらを輸送するための打上げサービスのニーズが拡大している。また、測位衛星の利用についても関心が高い。同時に、相手国は、衛星のみならず、人材育成や技術移転等を含めたパッケージとして提供されることを強く期待している。

したがって、政府としてパッケージ型インフラ海外展開等の支援を積極的に行うことが重要である。2010年9月、「当面の宇宙政策の推進について」（平成22年8月27日宇宙開発戦略本部決定）を踏まえ、内閣官房の総合調整の下、関係府省や関係機関からなるタスクフォースを設置し、宇宙システムのパッケージによる海外展開を推進している。また、本年3月に第13回パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合が宇宙インフラを議題として開催された。

2. 課題

現在、我が国宇宙産業は、価格競争力を始めとする国際競争力が不十分な状況にある。また、これまでの海外展開は、衛星の提供を中心に考えられて

きたが、特にアジア諸国を中心とした新興国においては、単なる衛星の提供のみならず、自国の技術者や産業の創出に関心が高いことから、ソリューションの提供等相手国の多様なニーズに対応する必要がある。

3. 今後の我が国宇宙システムの海外展開のあり方

今後、国が行う衛星開発や技術開発については、我が国宇宙産業の国際競争力強化に資する形で取り組むことが必要である。

「ASEAN 防災ネットワーク構築構想」や「チリにおける防災警報システム」のように、相手国の抱える課題解決のための「ソリューション提案型の戦略作り」を進め、ニーズの掘り起こしを図る。

相手国のニーズに応えるため、関係省庁間の協力を密にし、衛星の提供に留まらず、人材育成、技術移転、相手国政府による宇宙機関設立への支援等を含めたパッケージで取り組む。

これらの取り組みと併せて、政府幹部によるトップセールスや在外公館の「インフラプロジェクト専門官」の活用による働きかけ等を進める。

海外市場獲得にあたっては、宇宙機器の全体システムのみならず、サブシステムや部品等様々なレベルで進める。